

# 香川高専生の核意識

與田 純\*

## Students of Kagawa Kosen's Perceptions of the Nuclear Weapons

Jun YODA

### Abstract

筆者が1年生を対象に担当している「表現コミュニケーション」の授業で作成された、学生たちのエッセイを基に、香川高専高松キャンパスの学生たちの核兵器に対する意識を分析する。まず、日本への原爆投下を肯定的に評価し、核武装による安全保障を支持する見解が、少数派ながら、一定数見られたことを報告する。次に、そうした見解が育まれる一因は、中学校の歴史教科書の記述から判断する限り、アメリカの原爆投下の目的や日本降伏の経緯、冷戦期における核競争リスクを十分に学んでこなかったからではないか、という推論を提示する。

Keywords: 核兵器、原爆投下、抑止論

### 1. はじめに

筆者は、勤務校である香川高専高松キャンパスで2021年度より「表現コミュニケーション」の授業（1年生対象）を、他3名の教員とともに担当している。知識の獲得を主眼とする通常の授業とは異なり、この科目の目的は、「コミュニケーション・スキルの向上と表現力の育成」であるため、歴史を専門とする筆者の担当時間では、様々な歴史上の出来事の意義や是非を学生たちに考えさせることに費やしている。例えば、太平洋戦争中の日系人の強制収容について解説し、関連する映像を見せた後、「日系人強制収容をどう評価するか?」「(強制収容中に行われた) 思想調査『忠誠登録』に自分ならどう回答するか?」といった質問を挙げて、自分の考えを短いエッセイの形式で書いてもらおう。採点においては、内容が「道徳的に正しいか否か」は全く関係なく、文章量と説得力を基準とする旨を学生には伝えている。

本稿を執筆しようと思い立ったきっかけは、昨年度

の授業で、アメリカの原爆開発と日本への投下をめぐる、科学者や政治家たちの決断をどう評価するかを考えてもらった際、原爆開発と日本への投下を肯定的に評価した記述が、筆者の予想以上に多かったことに驚かされたことである。とりわけ衝撃を受けたのが、「原爆投下の第1ターゲットとして米軍が当初京都を強く推していたことをどう評価するか?」という質問に対して、3割近い学生が賛同したことであった。このような傾向は、日本＝「唯一の被爆国」として核廃絶を「悲願」とする国、という筆者の抱くイメージを大いに揺さぶった。そこで昨年度と本年度の2年間の授業で核兵器をテーマに取り上げ、エッセイの内容を分析することで、香川高専生の核兵器に対する認識の傾向を明らかにすることにした次第である。

### 2-1. 2021年度のエッセイ

そもそもアメリカの原爆開発計画（マンハッタン計画）が発足した背景には、世界で最初にウランの核分裂反応を発見したドイツが、ヒトラー政権の下で原爆を開発する可能性が高いという危機感があつた。とこ

\* 香川高等専門学校専攻科 一般教育科

ろが大戦末期の1944年12月に、ドイツに潜伏していた米軍の諜報機関から、ドイツは原爆開発に取り組んではいなかったという報告が届くと、マンハッタン計画の科学者たちの間で、「ドイツよりも先に原爆を作るという当初の目標が消失したのだから、これ以上原爆開発を進める必要はないのではないか」という議論が生じた。授業では、マンハッタン計画から離脱し、後にパグウォッシュ会議（核廃絶を訴える科学者による国際会議）を創設するジョセフ・ロートブラットと、マンハッタン計画を主導したロバート・オッペンハイマーの見解を紹介した後、科学者たちは原爆開発を中止すべきだったのか否かを考えさせた（11月15日の授業。受講者162名）。その結果が表1、「継続すべきだった」と論じた学生がその根拠として挙げた理由をまとめたのが表2である。

表1 「科学者たちは原爆開発を中止すべきだったのか？」

	件数	割合
中止すべきだった	90	55.6%
継続すべきだった	64	39.5%
どちらともいえない	8	4.9%

表2 「継続すべきだった」理由（複数回答）

	件数
核の恐ろしさを知らしめることで世界平和に貢献	39
開発に費やした資金・労力が無駄になる	36
アメリカが中止しても他国が開発する	15
日本との戦争を早く終わらせられる	14
技術革新を促す	5
アメリカの国防力の強化になる	3
その他	1

結局、一部の科学者がマンハッタン計画から抜けたものの、原爆の開発は着々と進められていった。1945年5月にドイツが降伏すると、米軍は日本への原爆使用を検討し始める。その際、米軍が投下の第1ターゲットとしたのが京都だった。盆地地形により原爆の爆風が最大限効果を発揮できること、まだ空襲の被害を受けていないこと、人口が100万人以上で密集していることから、最も理想的な投下目標と見なされたのである。授業では、この京都への原爆投下案の是非を考えさせたが（11月29日の授業、受講者161名）、その結果が表3、京都への投下に賛同した学生がその根拠として挙げた理由をまとめたのが表4である。

表3 「京都への原爆投下案をどう評価するか？」

	件数	割合
賛同する	44	27.3%
賛同しない	117	72.7%

表4 「賛同する」理由（複数回答）

	件数
（広島以上に）原爆の威力を効果的に見せつけることができ、終戦をもっと早められる	38
（広島以上に）世界に核の恐ろしさをアピールでき、世界平和に貢献	7

軍部が強く推した京都案はトルーマン大統領の反対で却下され、代わりに広島と長崎に投下された。授業では、両都市への原爆使用の是非を考えさせたが（11月29日の授業、受講者161名）、その結果が表5、投下を「正当だった」と考える学生がその根拠として挙げた理由をまとめたのが表6である。

表5 「原爆投下は正当だったのか？」

	件数	割合
正当だった	33	20.5%
不当だった	108	67.1%
両方（正当でも不当でもあった）	20	12.4%

表6 「投下は正当だった」理由（複数回答）

	件数
戦争を早く終わらせ、犠牲者を少なくできた	28
原爆の恐ろしさを世界が認識した	4
開発に多額の前金を投じた説明責任を果たす	4
その他	1

世界初の原爆開発に成功したアメリカは、その技術の独占を目論んだものの、わずか4年後の1949年にソ連が核実験に成功した。その背景には、マンハッタン計画に参加していた4人の「原爆スパイ」から詳細な情報を入手していたという事情があった。授業では、アメリカの核独占は世界の秩序を崩しかねない、ソ連も核を持てば世界の安定が保てるとの信念から、原爆スパイの1人となった科学者セオドア・ホールについて紹介し、ホールら原爆スパイの活動の是非についてエッセイを書いてもらった（11月26日の授業、受講者163名）。その結果が表7、原爆スパイの活動を「評

価する」と論じた学生がその根拠として挙げた理由をまとめたのが表8である。

表7 「原爆スパイの活動を評価するか？」

	件数	割合
評価する	120	73.6%
評価しない	22	13.5%
どちらともいえない	21	12.9%

表8 「評価する」理由（複数回答）

	件数
世界の均衡が確立された	68
アメリカの暴走を抑えられた	46
核兵器を使用できない状況を作り出した	37
戦争が起りにくくなり世界が平和になった	24
その他	2

## 2-2. 2022年度のエッセイ

まず、前年度と同様に、ドイツで原爆開発が行われていないという事実が判明した時点で、原爆開発を中止すべきだったかどうかを考えてもらった（11月25日の授業、受講者162名）。その結果が表9、「継続すべきだった」と論じた学生がその根拠として挙げた理由をまとめたのが表10である。

表9 「科学者たちは原爆開発を中止すべきだったのか？」

	件数	割合
中止すべきだった	89	54.9%
継続すべきだった	73	45.1%
どちらともいえない	0	0%

表10 「継続すべきだった」理由（複数回答）

	件数
開発に費やした資金・労力が無駄になる	39
核の恐ろしさを知らしめることで世界平和に貢献	37
アメリカが中止しても他国が開発する	31
アメリカの国防力の強化になる	16
技術革新を促す	6
日本との戦争を早く終わらせられる	5
その他	6

1945年5月のドイツ降伏後、米軍は日本への原爆使

用計画を立案していくが、この動きに対して、シカゴ大学を拠点に原爆開発に関わってきた研究者たちが、原爆の実戦使用ではなく、無人地域で爆発させその威力を日本に見せつけることで日本の降伏を促すべきだとする報告書（通称「フランク・レポート」）を45年6月に提出した。授業では、このフランク・レポートのデモンストレーション案が日本の降伏を促すのに有効だったかどうかを考えさせた（11月25日の授業、受講者162名）。その結果が表11、「有効ではなかった」と論じた学生がその根拠として挙げた理由をまとめたのが表12である。

表11 「デモンストレーションは有効だったと思うか？」

	件数	割合
有効だった	74	45.7%
有効ではなかった	88	54.3%

表12 「有効ではなかった」理由（複数回答）

	件数
日本は負けを認めようとししない	55
直接投下しないと原爆の破壊力は伝わらない	28
日本政府や軍が原爆の正確な情報を国民に伝えない	19
逆に日本の核開発を促してしまう	5
その他	6

次に、前年度と同様に、ソ連にアメリカの原爆開発の情報を流した「原爆スパイ」たちの活動の是非を考えてもらった（12月6日の授業、受講者150名）。その結果が表13、原爆スパイの活動を「評価する」と論じた学生がその根拠として挙げた理由をまとめたのが表14である。

表13 「原爆スパイの活動を評価するか？」

	件数	割合
評価する	112	74.7%
評価しない	34	22.7%
どちらともいえない	4	2.7%

表14 「評価する」理由（複数回答）

	件数
アメリカの暴走を抑えられた	81
世界の均衡が確立された	50
核兵器を使用できない状況を作り出した	27

戦争が起りにくくなり世界が平和になった	15
その他	2

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、核兵器の「抑止力」への期待を世界的に高めることとなった。冷戦期に世界第3位の核保有国だったウクライナは、1994年のブダペスト覚書に基づき核兵器を放棄したが、もしもあの時に核を放棄していなければ、ロシアは侵攻して来なかったはずだという議論である。授業では、被爆2世の日本人に嫁ぎ広島に暮らすウクライナ人女性が、祖国を守れたかもしれない核兵器を肯定するか、義父の命を奪った残虐な兵器として否定するかという葛藤を描いたドキュメンタリー<sup>1)</sup>を視聴させ、「核兵器を持つことは、平和につながると思うか?」と問いかけた(12月6日の授業、受講者150名)。その結果が表15、核兵器は「平和につながる」と論じた学生がその根拠として挙げた理由をまとめたのが表16である。

表15 「核兵器を持つことは、平和につながるか?」

	件数	割合
平和につながる	52	34.7%
平和につながらない	75	50.0%
どちらともいえない	23	15.3%

表16 「平和につながる」理由(複数回答)

	件数
核兵器の抑止力が有効	52
ロシアのウクライナ侵攻は防げていた	17

最後に、核兵器に関する知識をどのように学んだかを尋ねたアンケート結果(回答数150)を紹介しておく。

表17 核兵器の知識の情報源(複数回答)

	件数	割合
中学校の授業	134	89.3%
小学校の授業	105	70.0%
インターネット	74	49.3%
戦争経験者の証言	70	46.7%
映画	36	24.0%
書籍	34	22.7%
その他	7	4.7%

### 3. 分析

核兵器開発・保有・使用に関する学生たちのエッセイを整理してみて、筆者が注目したいのは以下の2点である。

第一に、「原爆投下は正当だったのか?」という質問に対して、「正当だった」(20.5%)と「両方(正当であり不当でもあった)」(12.4%)を併せると、肯定的意見が32.9%に達している(表5)ように、日本への原爆投下を正当化する意見が相当数あるということである。その背景にあると思われるのが、特攻を繰り返す、全土が焦土と化しながらも戦争を継続しようとする、理性と合理的な判断能力を失ったように見える当時の日本政府と軍部への強い不信感である。このことは、「原爆のデモンストレーションが日本の降伏を促すのに有効だったか?」という問いに対して、過半数が「有効ではなかった」と回答したこと(表11)、その理由として多くの学生が「日本は負けを認めようとしなさい」「直接投下しないと原爆の破壊力は伝わらない」を挙げていること(表12)からもうかがえる。日本にとどめを刺すには、原爆という圧倒的な破壊力を味わわせ、膨大な犠牲者を出させるしかなかった、という認識である。広島を上回る犠牲者を確実に出したであろう、京都への原爆投下案が3割近い支持を得ている(表3)のも、こうした認識の延長上にある。日本文化の象徴である京都が灰燼に帰すという惨劇を目の当たりにすれば、日本はもっと早く、つまり8月14日より前に降伏していた可能性が高い(長崎への2発目の原爆は不要だった可能性すらある)、という論理である(表4)。

実は、日本への原爆投下を正しい判断とする見解は、香川高専生に限らず、日本全国に一定数存在することが、複数の意識調査で明らかとなっている。例えば、アメリカの調査機関ピュー・リサーチ・センターが日米両国で実施した調査では、原爆投下が「正当だった」と答えた日本人の割合は14%だった<sup>2)</sup>。広島大学平和センターと読売新聞が広島と長崎の大学1年生を対象に2020年に実施した意識調査によれば、原爆投下は「正しかった」と「仕方ない」と回答した学生の割合は28.92%に及んだ<sup>3)</sup>。やはり広島大学と読売新聞が全国の8大学を対象に実施した2021年の意識調査でも、原爆投下は「正しかった」と「仕方ない」との回答は合計で18.7%だった<sup>4)</sup>。

香川高専生のエッセイでも(表6)、上記3つの意識調査でも、原爆投下を正しい判断とする理由のトップは「戦争を終らせることができたから」であった。「原爆は戦争を終らせるために必要だった」、言い換え

ば、「原爆を使わなければ日本は降伏しなかった」という言説は、アメリカ政府が原爆投下直後から喧伝し続けている公式見解であり、今もアメリカ人の支配的な見方であり続けている。このアメリカの原爆観が、日本人の原爆観にも影響を及ぼしているのは間違いない。これに加えて、筆者は日本の歴史教科書の記述の仕方にも一因があると考えている。

日本の対応がおくれる間に、アメリカは、8月6日、原子爆弾を世界ではじめて広島に投下した。8日、中立条約を破って、ソ連が参戦し、満州・朝鮮などの方面で攻撃してきた。9日、アメリカは、長崎にも原爆を投下した。このような事態のなかで、政府はやっとポツダム宣言を受け入れ、降伏することを決定し、天皇は、降伏をラジオ放送で国民に知らせた<sup>5)</sup>。

上記の引用は、いささか古いですが、筆者の手元にある中学校の歴史教科書の記述である。表17の結果からも明らかなおと、原爆についての情報源として、学校教育が果たす役割は大きい。ところが、この教科書にはなぜアメリカが原爆を投下したのかの説明が全くなされていない。しかも、こうした事態は、近年もあまり変わっていないようである。中学校の歴史教科書に原爆問題がどのように描かれているかを比較検討した寺岡聖豪の研究によれば、調査した8社の教科書のうち、アメリカが原爆を投下した目的として「対ソ戦略説」（戦後の世界でソ連よりも優位に立つねらい）を記載しているのが2社、「早期戦争終結説」（日本を早く降伏させる）を記載しているのが1社、両方とも記載しているのは1社で、残り4社の教科書は原爆投下の目的について何ら説明をしていない<sup>6)</sup>。つまり、教科書が「日本を早く降伏させるため」というアメリカの公式見解に触れてはいなくても、広島・長崎への原爆投下の記述の直後に日本の降伏の記述が続くことによって、読者は無意識のうちに「原爆によって日本は降伏した」と、原爆と日本の降伏を短絡的に結びつけてしまっている可能性があるとはいえないだろうか。

学生たちのエッセイの傾向について、もう1つ注目したいのは、核の保有が核の使用を防ぐという「核抑止」に理解を示す見解が、広範に見られることである。もともとはナチス・ドイツに対応するために研究開発の始まった原爆が、実はドイツでは開発されていなかったと判明した時点が、核開発における最大のターニングポイントであった。開発を継続すべきだったか

否かの問いに対して、2021年、2022年ともに相当数の学生（39.5%と45.1%）が「継続」を支持した（表1、表9）。原爆を完成させ、「世界が恐ろしい爆弾を目の当たりにすれば、戦争という選択肢を捨てるに違いない」というオッペンハイマーの平和論に共感する意見が一定の支持を集める形となった（表2、表10）。核兵器拡散の原点となった「原爆スパイ」への評価が、2021年、2022年ともに「評価する」が「評価しない」を上回ったこと（表7、表13）、核による安全保障への賛否を真正面から問うた「核の保有は平和につながるか？」の問いに、一定数の学生（34.7%）が賛同したことも、核抑止への共感の広がりや顕著に示すものである（表15、表16）。

もちろん、核抑止支持の広がりや、香川高専生に限ったものではない。前述の広島大学平和センターと読売新聞による2つの意識調査によれば、「核保有は戦争の抑止力になるか」という設問に対し、大学生の41.15%（2020年）と52.17%（2021年）が「抑止力になる」と回答している<sup>7)</sup>。しかも同様の最新調査（2022年）によれば、賛同回答は55.9%に増加し、核抑止に理解を示す学生は確実に増加傾向にある<sup>8)</sup>。

このような核抑止への支持の広がりや、日本自身が長年アメリカの「核の傘」の下に身を置き続けているという現実と、核増強を続ける中国・北朝鮮の動向、「核の恫喝」をチラつかせるロシアのウクライナ侵攻といった社会情勢を反映したものであることに異論はないだろう。核抑止に賛同する高専生の1人は、原爆ドーム前の病院で生まれ、数多くの被爆の話や資料と接してきた。「こんなにも〔原爆の非人道性が〕頭の中に残っているのに、核保有に賛成するのは、日本も強くあるべきだと思うからだ。被爆地が非核を訴え続けても他国がもち続けるのは、「言うだけでは伝わらないのだろう。お互いが持つことで抑制し合えると思う」と複雑な心情をエッセイにつづっている。

これに加え、筆者は、歴史教科書における「冷戦」の取り上げ方にも、核抑止の有効性を信用させてしまう原因があるのではないかと考えている。例えば、原爆スパイによるソ連への情報漏洩の是非を論じたエッセイで「核を拡散し、世界を恐怖に怯えさせたことも事実だが、今の平和は彼らのお陰」、「恐怖の中ではあるが世界が平和に進んでいくことになった」、「結果として、日本以外に被爆国が存在しないという奇跡に近いことが起こった」などと、核抑止が有効であることの実証例として冷戦を理解している記述が目立った。このような冷戦観を裏付けるのが、少し古い統計だが、2008年に中国新聞ヒロシマ平和メディアセ

ンターが国内外を対象に実施したアンケートで、冷戦時代に核抑止が「有効だった」と回答した割合は、海外(27%)よりも日本国内(45%)の方が高かった<sup>9)</sup>。

実際のところは、キューバ危機をはじめ核戦争が始まる危険に冷戦期の世界は幾度も直面していたのであり、危機を回避できたのは全くの「幸運」によるところが大きかった<sup>10)</sup>。しかしながら、筆者の手元にある中学校の歴史教科書3冊のうち、2冊(東京書籍1999、帝国書院2022)は(本文ではなく)短いコラムでキューバ危機に触れるにとどまり、もう1冊(教育出版2009)はキューバ危機について全く言及していない。歴史教科書での扱いから判断する限り、中学生たちが核戦争の瀬戸際まで行ったキューバ危機についてしっかりと学んでいるとは想定し難い。このような核リスクの学習の不十分さが、核抑止を平和の維持を図る有効な手段であるとする見方を育む土壌となっているのではないだろうか。

#### 4. おわりに

香川高専生の多数は、広島・長崎への原爆投下を「不当だった」と見なし(表5)、核武装は「平和につながる」と考えている(表15)。本稿では、そうした香川高専生の多数派の核意識ではなく、少数派、しかし決して看過すべきではない一定数の核意識—原爆投下を「正当だった」と捉え、「平和につながる」ものとして核武装を肯定する意見—toに注目した。彼らが原爆投下を評価するのは、原爆が日本政府・軍部の暴走にとどめを刺し、終戦をもたらしたと理解しているからである。彼らが核武装を支持するのは、核の脅し合いによる「恐怖の均衡」が、冷戦期の平和を現出したと理解しているからである。しかしながら、そうした歴史像は、歴史的事実を十分に咀嚼したものとは言い難い。

「原爆を使わなければ日本は降伏しなかった」というイメージとは裏腹に、近年の歴史研究は、軍部がなお本土決戦を叫んでいたものの、鈴木貫太郎内閣が中立条約を結んでいたソ連に和平交渉の仲介を依頼しようとしていたことや、そのソ連の対日参戦こそが日本の降伏を決定付けたことを明らかにしている<sup>11)</sup>。にもかかわらず、政府の終戦工作やソ連の対日参戦と日本降伏との関係について、少なくとも中学校の歴史教科書はほとんど語っていない。核武装の効果を評価する際には、核抑止が機能しない形で核戦争が始まる危険を直視する必要があるが、歴史的にどのような核戦争リスクに直面してきたかは、やはり中学校の歴史教

科書では丁寧に説明されてはいない。

もちろん、個々の学生がどのような核意識を持とうとも彼らの自由であり、原爆投下への肯定的評価も核武装論も尊重されなければならない。しかし、彼らの核兵器に対する見解が、アメリカの原爆投下の目的や、日本が降伏に至った経緯、冷戦期における核戦争リスクの事例についての十分な知識を踏まえた熟慮の結果ではなく、正確とは言えない歴史観に基づいているのであれば、教員の責任は重大である。今回のエッセイ分析で得られた知見を、筆者の“本業”である歴史の授業に今後活かしていきたい。

#### 注

- 1) 「NNNドキュメント’23 核兵器とPeace」広島テレビ、2022年8月28日放送。
- 2) 西岡達裕「原爆投下をめぐる日米の世論—70年後の節目に—」『国際学研究』6号、33頁、2015年。
- 3) ファンデルドゥース・ルリ、川野徳幸「被爆体験継承の可能性を探る—『被爆75年学生平和意識調査』の多領域横断型研究—」『広島平和科学』42号、154頁、2020年。
- 4) 川野徳幸、ファンデルドゥース・ルリ「『被爆76年学生平和意識オンライン調査』の集計結果」『広島平和科学』43号、133頁、2021年。
- 5) 東京書籍(1999)267頁。
- 6) 寺岡聖豪「歴史教科書の中の原爆問題」『福岡教育大学紀要』67号、36—37頁、2018年。
- 7) ファンデルドゥース、川野(2020)155頁;川野、ファンデルドゥース(2021)135頁。
- 8) 『読売新聞』2022年7月31日付。
- 9) 中国新聞広島平和メディアセンター「核兵器に関するアンケート：核抑止力について」[https://www.hiroshimapeacemedia.jp/mediacenter\\_d/jp/nucleus/cat2.html](https://www.hiroshimapeacemedia.jp/mediacenter_d/jp/nucleus/cat2.html)(2023年3月1日閲覧)。
- 10) 吉田文彦『迫りくる核リスク—核抑止—を解体する』63—86頁、岩波新書、2022年。
- 11) 吉田裕・伊香俊哉・高岡裕之・森武麿(編集)『アジア・太平洋戦争辞典』362—363頁、吉川弘文館、2015年。

#### 参考文献

- ・川野徳幸、ファンデルドゥース・ルリ「『被爆76年学生平和意識オンライン調査』の集計結果」『広島平和科学』43号、2021年。
- ・教育出版『中学社会 歴史 未来をみつめて』2009年。
- ・帝国書院『中学生の歴史 日本の歩みと世界の動き』

2022年。

- ・寺岡聖豪「歴史教科書の中の原爆問題」『福岡教育大学紀要』67号、2018年。
- ・東京書籍『新編 新しい社会 歴史』1999年。
- ・西岡達裕「原爆投下をめぐる日米の世論—70年後の節目に—」『国際学研究』6号、2015年。
- ・ファンデルドゥース・ルリ、川野徳幸「被爆体験継承の可能性を探る—『被爆75年学生平和意識調査』の多領域横断型研究—」『広島平和科学』42号、2020年。
- ・吉田文彦『迫りくる核リスク—核抑止>を解体する』岩波新書、2022年。
- ・吉田裕・伊香俊哉・高岡裕之・森武麿（編集）『アジア・太平洋戦争辞典』吉川弘文館、2015年。